

## シューマン・プランとフランス産業界(二)

古賀和文

もくじ

はじめに

(一) O E C E の活動に対する産業界の対応

(二) シューマン・プランの「ヨーロッパ」

一、J・モネの構想

二、産業界の諸見解

① C N P F の基本的立場

② C N P F の内部の傾向（以上、三十一卷第三・四合併号）

三、産業界の行動

① 世論の動員

② 経済評議会および国民議会に対する圧力

四、産業界の行動に対する評価

五、C E C A の意義

おわりに（以上、本号）

### 三、産業界の行動

#### ①世論の動員

世論の動員は、業界の出版物を介して行なわれた。共同体の参加国、特にフランスとドイツの間における鉄鋼と石炭の原価の比較による一つの研究が広く伝えられることになった。それは、元老院議員A・アルマンゴー(Armengeaud)の研究である<sup>(4)</sup>。彼は、鉄鋼と石炭に課される負担の分析を通じて、フランス産業が他国と比較して非常に明白に不利な立場にあるという証明に達するのである。その概要は以下の通りである。

まず賃金に関して、一九五一年一〇月に、時間当たりの平均賃金が、鉄鋼業においてフランスでは一六二・五〇フランであるのに対してドイツでは一四三・四五フランである。そして社会保障費の企業負担分がフランスで二五・二・四六フランに設定されるのに対して、ドイツでは一八四・九〇フランに過ぎない。つまり、この負担分はフランスでは賃金の五三・三六%に相当するが、ドイツでは二八・九〇%である。一方、石炭工業の当該負担は、フランスでは一般的に他の産業の場合よりもずっと重いものであるが、一九五一年には賃金の七六・七五%に達していた。この割合は、ドイツでは二八%に過ぎないように、他のプール参加国の石炭企業の予算に影響する程度よりも明らかに高いのである。アルマンゴーは次のように明確に述べている。同等の生産性で、ドイツ石炭と比較してフランスの石炭生産費を構成する賃金及び付加負担は一トン当たり六〇〇フラン以上高いと評価される、と。そしてこの不均衡はアルマンゴーによって決定的と判断され、従ってシューマン・プランの受諾は、生産性の上昇から生じない賃金あるいは利潤の引上げが許されないような状況にフランス産業を置くであろう、と予測される。

次に石炭と鉄鋼の原価の違いに移ろう。まず石炭の場合は次のようになる。賃金及び社会保障費の企業負担分と同じく石炭工業の投資及び石炭の販売価格に対する直接税及び間接税を考慮した場合、最終的に、フランスの生産

はドイツの石炭と比較して平均原価の二五%の限度でハンディキャップをもつことになる。そこで、實際上、ドイツの原価とフランスの原価を比較可能とするための修正を加えると、一トン当たり次の結果が得られるという。つまり、フランスの原価Ⅱ五、一〇〇フラン、ドイツの原価Ⅱ三、四五〇フランとなる。この一、六五〇フランの違いは一定数の部分的違いに分解されうる。この違いは、とりわけ次の原価の構成要素に關係している。すなわち生産性(三七〇フラン)、賃金負担(六一〇フラン)、減価償却(二六〇フラン)そして金融負担(一〇五フラン)である。こうした原価の違いの状況の中で、アルマンゴーは、フランス石炭工業をドイツ石炭工業と同等の可能性に置くためには、フランスが自国の石炭に課している追加的負担を消滅させ、その後、遅れることなく現行の租税構造の改正が行なわれることが不可避である、と結論しているのである。更に、鉄鋼の場合は以下になる。アルマンゴーの計算に依れば、トーマス圧延鋼の一トンの工場仕入れ原価の違いは、六、二一〇フランだけドイツに有利なものである(フランスの原価Ⅱ二七、六四〇フラン)。この差は賃金の差の他に相対的に高い熱量費及び維持費に依る。更に、金融負担は生産物の原価を押し上げる。つまり、行政当局による販売価格のコントロール政策が経営者に戦後解放期に設備の更新を保証するために高利率の借入金に頼ることを余儀していたのである。租税領域においても、フランスの生産物に不利な方向で不均衡が働く。つまりトーマス圧延鋼に対する生産税の負担は、フランスでは商品価格の一八・〇六%、ドイツでは同一三・二〇%である。

さて、石炭工業と鉄鋼業をCECAとの関連で検討したアルマンゴーは、最後に次のように結論している。「シューマン・プランはフランスでは政府が欲する効果を有するであろう。というのはフランスの二つの基幹産業は、その社会・経済的役割を果すことを可能とするであろう諸措置が依存するのはシューマン・プランであるからである。生産にかかわる削減可能な負担を軽減するか、あるいは止むを得ないで、結局は耐え難い自律の方へ急速に向うか選択しなければならない」。

以上のCNP Fの機関誌に掲載されたアルマンゴの研究において展開された議論に、CNP Fの指導層はCEA 反対運動の科学的根拠を求めたのである。

しかし、この研究は技術的に非常に推敲されたテキストを提示しようとする利害集団がもっている意図のきざしを示しているに過ぎず、検討すべき問題の諸側面の一つしか把握していない。<sup>(48)</sup>しかも、この賃金費用に関する分析は、示されている数字を構成している諸要素を考慮に入れていない。更に、社会保障費の企業負担分についても、フランスとドイツの社会立法が賃金費用の合理的比較分析を可能にするかどうかの前提的検証もなく、前置きなしの比較の対象とされていることに若干の疑問が残る。同様のことが租税の独仏比較についても言える。こうした点で、われわれから見ると、批判すべきところが見受けられるが、この研究への当時のCNP Fの指導層、更には議会においても一定の共鳴は確かなものであったと言われている。それが企業経営者にとって非常に敏感なファクター、特に賃金問題を強調しているからであり、そしてその研究の枠組みが、反ディリジスムという政治議論を優先させて自己の既得権益を守ろうとする利害集団である経営者団体の見解とは相違して、一定の客観性と専門性を具備していたからでもある。<sup>(49)</sup>すなわち、その研究はフランスの石炭工業と鉄鋼業の現状の総括を一方で行なうとともに、他方で石炭・鉄鋼プールの実施による新しい状況の創出と若干の現行のフランスの経営データが構成するハンディキャップを問題関心の中心に据えていたのである。

自己の要求を一定の証明の角度から、そして科学的 방식のもとに提示するというのがCNP Fの一般的態度であった。CNP Fの指導層がその議論に与えようとする客観的方向性は理解に慎重を要するものであり、そして少なくとも専門家の注意を必要とする。従って、アルマンゴの研究がもちえた影響は経営者の指導層においては確かなものであったとしても、逆に一般世論に直接に及ばなかった。

一九五〇年一〇月のアンケート調査は、この時期に一割のフランス人しかシューマン・プランの正確な内容を示

することが出来なかったということを明らかにしている。一般世論は、アルマンゴの研究のようなヨーロッパ経済問題よりも一層、国際政治問題、とりわけ世界の冷戦構造の展開に関心を抱いていた。従って、フランスの経営者層のシューマン・プランに対する全体としての批判は、CECA条約に関する一般世論の立場にいかなる影響力ももっていなかった。つまり、専門的な経済議論は、冷戦下でナシヨナリスト的議論により反応しやすい一般大衆の関心を呼び起こすことが出来なかったのである。<sup>50)</sup>

## ②経済評議会および国民議会に対する圧力

CNPFの行動は自然にCECA条約の推敲・決定の中心機関に対して向うことになる。この行動はどのような範囲に展開されたのか。そして、その行動は何によって、且つ何に対して及ぼされたのであろうか。

### (1)経済評議会 (Conseil économique)

経済評議会とは、一九四六年憲法によって創設された国の基本機関である。そして、それは国民議会(Assemblée Nationale)の審議会(Conseil)の役割を果たす。というのは社会的・経済的生活に関するすべての法案はその検討に付されなければならないからである。しかもそれは政府に対しても類似の役割を示す。すなわち政府は、その意見を必要とすると思われる問題すべてについて、そして国民経済計画の策定については義務的に同評議会に諮問することとなる。当該機関は議決権を有することなく、単に諮問的である。そのために、それは自らの管轄のすべての問題を非常に実証的で徹底的な研究を実施する。<sup>51)</sup>

さて一九五一年七月と八月における経済評議会の論争は、CECAに対するCNPFの行動分析を行なうのに非常に有用である。CNPFは経済評議会において直接に代表されて、そしてCNPFの指導層の多くがそこに議席を占めている。CECAの創設に対する経営者の立場は、CNPFの指導層の中で影響力をもつ人物の一人E・マ

ヨール (Emanuel Mayolle) によって提示されることになる。一九五一年一月二九日の経済評議会の会議で同評議会の経済・計画問題委員会 (Commission des Affaires économiques et du Plan) の名で委員長 A・フィリップ (André Philp) によって提案された報告、つまりシューマン・プランの批准に賛同する A・フィリップの結論をもつ報告に対して反対案を提示したのが、経済評議会を構成する私企業主グループ (Groupe des Chefs d'Entreprise) の代表である E・マヨールであった。<sup>(註)</sup> その提案内容は、当時の経営者層のあらゆる種類の要求を総合していることから興味深いものと言える。

そこでまず、反対案のテクストから紹介していこう。

経済評議会は、

経済・計画問題委員会の名でアンドレ・フィリップ氏によって提出された報告を聞いた後、

シューマン代表によって一九五〇年五月九日に発表された高潔な構想の成功はヨーロッパ統一の形成の決定要素であるという理由によって、さらにシューマン・プランの原理が一般的同意を得られたとしても、現在、批准に委ねられている条約案の起章は、それをいやすための策を講じることがすべての人の関心事である欠陥と欠如を含んでいる、という理由によって、ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体の成功自身と永続性を保障し、他方でフランス経済にとつての最も重大な危機を回避するために、次の条件が条約の批准以前に実現されなければならない、という見解を表明する。

これらの条件とは、フランス政府が講ずるべき約束、条約に与えるべき修正そして暫定処置に関する条項に導入すべき変更に関連している。

A、フランス政府から得るべき約束

1、フランス石炭工業及び鉄鋼業に対して、フランス運輸業（とりわけ河川輸送業）に対して、そしてこれらの

生産に関わるすべての企業に対して、プランの影響に備えて、これらの産業をその競争者と同等に置くために必要な整備事業を続行し、勧めることを可能にする保証、更に過大なハンディキャップもなく単一市場に立ち向かうことを可能にするために、これらの同一産業の金融負担の引下げ。

2、関係するフランス企業に異常に重い租税負担の軽減。

3、共同体内にせよ、あるいは第三市場においてにせよ、供給物品の長期の取引契約についてフランスの生産者と消費者によって調整される交渉を承認・促進するための政府の同意。

4、フランス経済のワークスの仕入れを保証するために、ドイツ炭鉱へのフランスの参加に対する政府の支持。

5、ドイツ石炭工業及び鉄鋼業の効果的な非カルテル化・非集中化を得るための精力的行動。

#### B、条約の修正

1、最高機関の審議に閣僚評議会の代表を参加させること。それは、この代表が必要と判断した場合に、評議会の審議と条約によって規定されている相互の協議を最高機関の決定以前に行うことを可能とするためである。

2、生産者と消費者の職業組織の役割の拡大と、最高機関による指令の実行のために且つそのコントロールのもとに職業組織への権限の委任。それはウエストミンスター会議でのヨーロッパ運動によって推奨された様式に従って行なわれる。

3、産業界間の協定の「先験的」禁止の原則に代わって、その形成及び実践において明らかに条約の一般的目標に反していると分る協定のみの「経験に基づいた」禁止の原則を用いること。——専門化協定を宣言する自由裁量権を最高機関から取り去るために第六五条の弾力化。

4、行政・司法・経済および社会上の権限を有するヨーロッパ共同体司法裁判所の三人のメンバーのハーグ国際司法裁判所長官による任命。——ある国家、ある企業グループあるいはある企業によって受けた損害の場合にチー

ムを組んで判断を下し、そして第三四条の制限規定にかかわらず、その損害の賠償をチームを組んで保証する裁判所にとっての可能性。——被害を受けたすべての者のために司法裁判所への不服申し立て。

5、共同総会の議席配分に類似した諮問委員会の議席配分。——参加諸国の経済一般に関係する諸決定が介入するあらゆる場合に委員会の諮問。——委員会の議論及び意見の公表。——構成員の1/4の要求での委員会の招集。

6、最高機関の融資行動に対応した専門的・金融的活動あるいは銀行活動を最高機関自らが行なうことを禁止。これらの活動は参加国家の領土において権限を有する機関に留保される。

7、共同市場の開設前に運賃の全般的調和と調和された運賃の最高機関によるコントロール。

8、フランス政府に与えられる採掘速度を制限する権利によって、早すぎる涸渇からフランスの鉱脈の埋蔵量を守ること。

9、共同体の行為がある政府の領土における生活水準を危くするかどうかを判断し、そしてそれが受ける損害を停止させることをその政府に可能にする一般保護条項の導入。

10、海外領土市場の開放をこれらの領土に対しての若干の通商利益の付与に関連づけること。

#### C、暫定条項の修正

1、仏伊関税同盟条約に対する経済評議会の同意と八年間の最小期限をもって採択された様式自身に従って、準備期間（条項の第八パラグラフに想定されている）の試験期間への変更とその期間の延長。

2、この期間に、最高機関によって達成された任務の成果が条約の一般的原则と共同市場の活動の必要に関して諸政府に満足を与えた場合、この試験期間を終らせるために諸政府の全会一致の決定。

3、石炭及び鉄鋼に対する関税の適切かつ即座の引下げによって、それから生産条件の調和に関して得られた結果に従って試験期間に最高二〇%の漸次的・年次の引下げによって単一市場に到達するという意思の具体化。



4、参加国家の一つあるいは最高機関のイニシャチーフで試験期間の終りに条約の見直しの実際の可能性。

経済評議会は以上の条件を一方でシューマン・プランの満足すべき働きに、そして他方で全体としてのフランス経済の発展と同様にフランスの石炭工業と鉄鋼業の発展に不可避であると考える。

従って、経済評議会は次のことが重要であることを勧告する。

1、これらの条件を実現するのに固有な方式を企画しようとする政府に対して、——その事前実現がフランス石炭工業と鉄鋼業の、有利な条件における最終的なプールの実施に必要な国内次元の措置。——条件の若干の規定を補足・説明・明確化を行なう目的で調印政府による共同約束。——最後に、条約の若干の条項の不可避的修正を得るために進行中の交渉の枠組みを拡大すること。

2、フランス国会に対して——先に提示された専心事を考慮しつつ、上に列挙され、そして批准に関する議論の開始に先立って行なわれた種々の手続きによって、フランス経済の将来を拘束することを可能にする結果をフランス政府が獲得したかどうかを吟味すること。——そして、一九五一年四月一八日の条約の批准は、これによって上に列挙された条件が実現されてしまうかあるいはその実現が確定的であるように約束された場合にのみ承認されること。

さて、以上の対案から、特に三つの批判点がCECAに反対して明らかにされたということが確認されよう。

まず第一に、単一市場の設立が関係国の産業の構造的特殊性を考慮していないことが指摘される。マヨールの説明に依れば、「必要な保証が同等の武器で外国産業に立ち向かうことをフランス産業に可能にするために予定されなかったことをわれわれは嘆く。経済的マルサス主義の厳しい非難がわれわれに対して向けられているように見える。しかしながら企業精神がわれわれの国から消失したということは誤りである。われわれがロレーヌの鉄鉱石の埋蔵量の保護をその首位に置く若干の保証を不可避的にしつつ、フランス産業に重荷になっているハンディキャップの

原因となっているのは、金融・租税の負担率によつて悪化された経済的・歴史的條件である」。ここでマヨールは管理の特殊性を保持している諸国間に石炭・鉄鋼の競争的単一市場の創設を全く空しいと見ているようである。

第二の批判は、CECAに付与された性質自体に関するものである。それは、一九四九年ウェストミンスター会議でのP・リカールの宣言を繰り返すことである。マヨールの説明に依れば、「鉄鋼業者自身の間のあらゆる協力様式を放棄することに執着する起草者たちは国家デシリジスムの制限のない権限を超国家的最高機関に委ねることを選好した。全般的指針に従い、且つこの最高機関のコントロールのもとに六カ国の産業家間に一定期間について締結される協定の弾力性に頼つた方がよいではなからうか。……われわれはあらゆる産業家間協定を禁止する第六五条の現行の起草を受け入れない。というのは、これらの協定は消費者及び労働者の利益においても必要であるからである。そして、確かに、この禁止の代わりに後天的なコントロールの原則を置くことが好まれるであらう」。

第三の批判点は制度的なものである。マヨールにとつて、条約の始動において予定されている期間が不十分であるというものである。つまり、ひとつの経済ヨーロッパの建設の第一段階でしかないシューマン・プランのために、非常に綿密な準備が必要であり、条約の施行と単一市場の実施の間の六〇八カ月の準備期間は余りに短いのである。かかるマヨールの対案は、経済評議会で圧倒的多数で（賛成七三票に対して反対一六〇票）<sup>(3)</sup> 否決され、結局CECA案が経済評議会で採択された。棄権票は、CECA案の完全な否定的態度を避けた経営者グループから、そして反対票は労働総同盟（CGT）の代表及び中小企業の代表から由来したものである<sup>(4)</sup>。

## (2) 国民議会

国民議会でのCECA条約に関する審議は長く且つ単調なものであった。<sup>(5)</sup> ヨーロッパ建設構想は国会議員の熱情を刺激しなかつたようである。CECA問題は、国民議会では通常の論争と性格を異にする対象ではなかつた。つまり条約成立を推進しようとする連立与党に対して、CECAに対する主要な反対政党、つまり野党は、共産党、

ナシヨナリスト右派、そして超国家システムの草案に反対のRPFである。従つて、条約反対の主張は、その構成の点でかなり政治的不均質をもっており、その結果、手きびしいものではなかつた。

しかしながら、経営者の関心事が無視された訳ではなく、むしろ会議の周囲の雰囲気にも重くのしかかっていたと思われる。国民議会に対する下院議員コスト＝フロレ(Coste-Flore)の報告は産業経営者の要求に対する直接の回答を構成している。それは、経営者層がCECA反対キャンペーンに世論を動員するために利用したアルマンゴ―報告の逆手をとつつ、CECA自体が価格と輸送に関するあらゆる差別を廃止し、そして社会保障費の企業負担、租税負担及び金融負担の人為的不均衡を無くすであろうということを立証することに努める。更に、同報告は、石炭工業及び鉄鋼業の周りを取り囲む中小企業に安心を与えるために、参加国家が付属産業を排除することではなくて、競争条件を歪曲するあらゆる行為を排除することを約束した、ということ想起させるのである。

そして、この報告の中でアントアント及び企業集中に関する条約の第六五条と六六条について、その妥当性が以下のように確認される。「私は、あらゆる圧力にもかかわらず、この討論で次のことを繰り返したい。つまり、第六五条及び六六条が条約に挿入されていなかったならば、フランスの経営者側の反対はなかつたであろう、と。最良の証拠、それはこの経営者層が当初、シューマン・プランに賛同を表明していたが、カルテル及び企業集中に関するテキストが知られた時、その動機を見つけ出すのは容易である反対が若干の階層に現われた、ということである。私は、産業家たちが抗議していることも、そして彼らがわれわれに『共同体の歩みを保障しなければならなくなるのはわれわれである。なぜならば資格を与えられているのはわれわれであるからである』と述べていることも十分に承知している。彼らは最高機関を、産業を支配し、その見解を産業に課すためのあらゆる権限をもつことになる独裁的機関と決めつけた。若干の産業家は最高機関が企業への資本参加を行なうことが出来ると書くに至るまでにさえなっていた。しかし、それを書く者は条約を読んでいなかった。最高機関が投資計画を禁止する権限を有

するということは絶対的に誤りである」。

このように、経営者層の要求への直接的回答という形態をとった報告が国民議会に提出されたこと自体は、議会構成に逆らつて経営者層が及ぼすことの出来た圧力行為を示していると言えよう。しかしながら、一月一三日の国民議会での批准投票は、賛成票三七七、反対票二三二で、CECA条約批准案が可決される。経営者層の圧力は失敗に終る。それは経営者層の関心事の若干（資本の流通、輸出援助、運河事業）を満足させるのに固有な調整の政府保証を受け取ることになつたにも拘らず、結果は否定的なものとして考えなければならない。

#### 四、産業界の行動に対する評価

経営者の公権力に対する要求運動は、CECA条約のいかなる規定にも具体化されない。国家も金融、租税上の調整に着手することになり漠然とした約束しかしていない。こうした反CECAキャンペーンの失敗の結果はCNPFの危機を惹起するが、それは一時的なものである。CNPFは、ヴィリエ及びリカールの後押しのもとで、完全な方向転換を行ない、むしろCECAの抱き込みの試みに同化していく。<sup>①⑥</sup>

こうして、一九五二年七月四日に、リカールは次のように宣言することになる。「現実主義的でなければならぬ。条約は批准され、施行されようとしている。われわれは、条約が成功するためにシューマン・プランの諸機関、第一に最高機関と協力する意思をもつて必要なことすべてを本当にするであらう。われわれは二つの理由のために誠実な協力努力の中でそれをするであらう。第一の理由、それは条約がヨーロッパ建設に関して広大な期待を負っているということである。……私は、大いなる威厳をもつてエドゥアル・ジスカール・デスタンによつて主宰されたフランス経済協力ヨーロッパ同盟 (Ligue européenne de coopération économique française) の副会長とし

て、真心からヨーロッパを造る必要性が正しいと信じている。……シューマン・プランはフランスのアイデアである。……この重要なフランスのイニシャチヴが成功しないということはありえない。そしてフランス人集団のメンバーであるすべての者に対するわれわれの義務はその集団を助けるためにわれわれが出来ることをすることである。……フランス鉄鋼業も最高機関に信頼感をもった協力を与え、そしてシューマン・プランが成功するために自己の能力の範囲内にあるすべてのことを行なうであらう。すなわち、ドイツの拡大力に対しては、それは同等のフランスの拡大の意思を対応させるであらう。そして、フランス鉄鋼業は、政府、国会、鉄鋼製品の需要者そしてより一般的にはフランスの世論との堅密な同意の上でこの平和的闘争を繰り広げることが出来るであらうと期待している」。

さらに、リカールは、一九五二年二月一〇日に、フランス鉄鋼業経営者組合の副会長として、報道機関の前で「フランス鉄鋼業と石炭・鉄鋼プール」と題する演説を行なう。<sup>(38)</sup>それは、特に達成すべき努力の広大さを強調しつつ、条約批准の際にフランス鉄鋼業と交わした政府の約束を守ることを求めているのである。その演説はやや長いので要点のみを引用しておこう。

まず最高機関が設置された一九五二年八月からの四カ月で達成された成果に関して、次のような表現がある。「フランスでは、ジャン・モネ氏の議長のもとにルクセンブルグの最高機関が……産業家と接触し、政策の大枠を定義し始めた方法にわれわれは幸運にも感動している。われわれは、その責任者たちの鋭くて非常に現実主義的でないかなる感覚でもって、J・モネ氏とその仲間が共同体条約の運命を引き受けたかを見ることを非常に嬉しく思う。われわれは、ある時期、条約の推敲の全期間、この条約の施行が経済実体の方向よりも教義的意思を反映することを心配してきた。しかし、その組織、その作業委員会の設置、そしてイギリス及びアメリカとの接触到四カ月前から与えられている方向性のすべてが現実感覚と時宜にかなった政治的・経済的感覚から生じているということを見る

のをわれわれは嬉しく思う」。「J・モネ氏は自分の周りに一連の作業委員会を作った。そして、そこに六カ国の石炭と鉄鋼の産業家が代表されているのである。彼は私的あるいは公的な記者会見において、あらゆる情報を真にめぐらし、単一市場が六カ国の経済に損害を与えない条件の中で離陸するために、あらゆる善意の協力に頼りたいと宣言した。……そして、モネ氏は、共同市場の開設が、移行を慎重に準備するために、十分な準備の欠如による重大な混乱を生み出す可能性が生じた場合にはあらゆる警戒がとられるという保証を与えた」。

このように、最高機関が設立された後のJ・モネの対応が、シューマン・プラン及びCECA条約の推敲にみられた秘密主義・官僚主義と相違して、現実主義と特に産業界との密なる接触に基づいていることに一転して称讃に近い満足が与えられている。では、反ディリジズムの対象の象徴とされた最高機関自体については、いかなる評価が下されているだろうか。「われわれは、J・モネ氏によつてその運営に呼び寄せられたフランスの専門家の選任を喜ぶ。最高機関議長が重要な責任ある地位を彼らに委ねるためにフランスの鉄鋼業の専門家の最良の者を選任したということのをわれわれは真に嬉しく思った。これはすべて、私が七月の初めに行なった声明、だが私は忠誠心として行ない、且つ最高機関の賢明さと政治感覚に信頼を置きつつ行なった声明をただ強くするだけである。私は、最高機関はこの四カ月の経験の後、フランス鉄鋼業の最も誠実な協力を真に頼りにすることが出来ると言いたいと思っている。更に、われわれはこの演説とは別に、われわれの献身と協力の熱意を示すことを切望してきた。そして私は、国内次元において、われわれが九月一日にとつた非常に重要な措置、つまりフランス鉄鋼共販機関の根本的改革にかかわる措置をヨーロッパ共同体の永続への忠誠心として考えることをあなた方に求める」。

このように、産業に対するディリジズム展開の機関として、産業界が強くその存在を批判してきた最高機関が、実際に設置された後の運営においては、フランス鉄鋼業との協力関係のもとにあることが確認され、そして、その協力関係の維持が図られる一方で、フランス鉄鋼業における「アンタント」体制の解体の方針採択がCECAを起

点としたヨーロッパ共同体の持続的展開に業界の積極的賛同を示したことを意味すると表明されたのである。

次に、CECA条約の批准の際におけるフランス鉄鋼業に対する政府の約束について、P・リカールは、政府の若干のメンバーの側に対して若干の失望をもっていることを隠すことは出来ない」と切り出して、その約束の速やかな実行を政府に強く求めているのである。例えば、「われわれには約束されていたし、批准法律の投票の時に国民議会及び元老院での議論が何であつたかを参照するだけでよい。国会は石炭工業と鉄鋼業における活発な投資政策の必要の事実を公式に認めたのである。われわれの租税負担及び金融負担の全く重要な調和の約束は、われわれを主要な競争相手と競合できる状態に置くことを可能とするためになされたのである」と、リカールは約束が公的なものであり、且つ実際にも石炭・鉄鋼共同市場開設におけるフランスの競争力確保には約束の実現が不可欠であることを強調する。しかし、約束の現状に関して以下のような表現がある。「私は以下のことを忘れることは出来ない。すなわち、国民議会の金融委員会は七月初めに、われわれの主要な競争相手に対して租税負担と金融負担を調和することを目標とした、アルマンゴー氏によって共和国評議会で行なわれた非常に注目すべき研究に従つて、規制措置によつて一定の準備をすることを政府に勧告していたのである。

租税負担——税制改革と、更にいづれにせよ国民議会の金融委員会が提案したものと比較して不十分な満足し与えない付加価値原則にわれわれを引き戻した所轄本省の拒否にわれわれは出会っている。そして、あなた方は、付加価値に関する税制改革から何が生じたかを知っている。

なお、われわれは、その上、われわれに与えられている非常に不十分な信用を十分なものにするために不可避免的な資金調達活動を満足すべき条件の中で実現することを可能とするに違いない手段を公権力がわれわれに与えることを期待している。

金融負担——われわれは一定のものを獲得した。しかし、それは金融委員会が勧告していたものの半分に相応す

る」。

かかる現状を踏まえて、P・リカルは国民経済計算委員会の委員長としての高い權威をもつP・マンデス＝フランス (Pierre Mendès-France) が一九五二年一〇月の急進党大会で行なった演説を引用する。「私は石炭・鉄鋼プールの批准の際に国会に現われていた不安を忘れることは出来ない。フランス産業がドイツとの競争によつて破壊されないために、われわれに残されている少ない時間の中で、石炭工業と鉄鋼業における大規模投資が実施されるという条件でのみ、われわれはそれを批准したのである。ところで、これらの投資は一九五二年に減少し、その結果、われわれの競争者に対する遅れをなお大きくしてしまった。……ヨーロッパ統合政策は、われわれが将来の仲間の競争に立ち向かうことが出来る状態に置かれることなしに、それに取り組んだ場合には、犯罪的であろう」と。かかる点から、経営者層の方針転換は、批准の際の約束を国家に思い出させるための国家への控え目なアピールが発せられることなしにはうまくいかないと言えるであろう。しかしながら経営者層におけるヨーロッパ建設への協力の願望は真正なものであった。すなわち、それは法律と同等の効力を有する既判力としての認識があったのである。<sup>(59)</sup>

これまで見てきたように、CECAの幸運な活動開始、最高機関の現実上の柔軟性、その機関の内部への経営者の任命が経営者層のCECA受け入れの口火を導いたと考えられる。ただ、A・メトラルを代表にもつ機械工業及びL・ジャンジャンブルを代表にもつ中小企業全国連合会に属する業種は依然としてCECAに反対の姿勢を変えないのである。例えばメトラルは、CECAの実施・活動に関する追跡・調査のための経済評議会の作業グループが一九五三年一〇月二八日に会合をもった際に、機械工業の現状について意見を求められて、まず鉄鋼製品価格が高騰していること、そして、それはフランス機械工業の一定数の部門にとつて、国内市場においてだけでなく輸出においても活動の完全不可能に相應していることを示し、更に、フランス機械工業がCECAの他国において鉄



鋼を仕入れるために出合っている困難、つまりCECAによって追求された目的に逆らって進む困難とより安価な原料を獲得する外国産業の競争がフランスの加工産業に対して示す致命的危険を説明したのである。メトラルは、とりわけ次の言葉で自分の考えを表している。<sup>(60)</sup>「望もうと望まないと、フランスは石炭鉄鋼条約に調印した。そこで、フランスはその結果を受けなければならぬし、少なくとも批准されたテキストから予想される諸結果を算定したに違いない」。「公的機関、とくに大蔵省は、CECA条約が自由競争の原則を設定するものであるということをわれわれに指摘した。そうしたことから、私はわれわれの加盟者が場合によっては外国の鉄鋼業に注文を向けることを求めている。……しかし、その大部分の回答によって、私は、いかなる外国の鉄鋼業にも入手可能商品がないことを証明することを余儀なくされている。この回答は私には少々、不思議にみえる。実際、鉄鋼生産を考えた場合、それは一九二九年に一二九百万トンで一九三九年に一三七百万トンであった。一九五三年の予測は約二四七百万トンである。それ故、生産は二倍になっている。私は、均一的にCECAの鉄鋼生産が絶対的にいかなる自由処分に処分しうる商品ももっていないくて、且つその引渡し期間が約三カ月である注文に対応さえ出来ないということを信じ難い」。またL・ジャンジャンブルは次のように宣言する。「共同市場の開設後に国境を通過する最初の貨車は単にヨーロッパのコークスだけでなく、フランス工業の残骸をも運搬していた」<sup>(61)</sup>。

こうしてCNPFの方針転換が進む中で、一部の産業部門がその流れに抵抗する。しかし、CECAの直接の当事者で反CECAキャンペーンを展開してきたフランス鉄鋼業自身がこれらの抵抗を否定する形で、新しい国際環境への適応の決意をCNPFを通じて表明する。<sup>(62)</sup>すなわち、鉄鋼共同市場の開設の翌日に鉄鋼製品市場に生じた変化について若干の説明をすることが有益であるとするCNPFは、「フランス鉄鋼企業の決意」という項目で、長い間、行政によって最高価格の決定の制度のもとにあったフランス鉄鋼企業はその自律を回復するであろうが、CECA条約に規定された競争機構は顧客の習慣に重大な変容をもたらさざるをえないとするが、それを肯定的に受け

止めているのである。その象徴的な表現は次の通りである。「非常に古い伝統を棄て去って、フランス鉄鋼工場は、価格の非常に大きな変動、例えば一〇%を越えるような場合を除いて、一般に四カ月間有効な確定価格での値付けのために商品引渡し日相場での値付けを放棄したということを指摘しなければならない。この新しい販売方法は明らかに顧客に重大な利益を与える。

われわれに届いたすべての情報に依れば、フランス企業の販売価格表は、少なくともフランスの生産の%を示すトーマス鋼については共同体の中で最低の水準に設定されている。こうしてフランスの工場に外国の浸透が、とりわけ水路によって、手ごわい存在であるに違いないと思われる地域のその固有の市場において自己のポジションを守り、且つ近隣市場におけるその販売を発展させることを可能にするに違いない競争意識が確認される。

しかしながら、この態度はリスクがない訳ではない。そしてフランス企業は、ずっと以前から受けてきた非常に厳格な価格制度によって貧弱になり、且つその設備の維持・近代化のために多額の借入金を負っている状態なので、共同体市場におけるその競争力を著しく制限することなく、より大きな割合で価格を引上げる誘惑に譲歩することも出来たであろうということを認めなければならない。フランス企業は、フランス経済の内的均衡を危くしないためにそれをしなかった、だがしかし、フランス企業が同意する犠牲は近い将来において重大な結果をもつことがある。新規の設備の資金を自己金融で調達するためと同時に国内市場が飽和状態にある時に攻撃的競争を支持していくためにも利用可能な多額の内部留保をフランス企業にはその隣国、特にドイツ企業のように形成することは禁じられている。

いずれにしても、フランス鉄鋼企業は危険を冒した。それは条約によって定められた規則を誠実に適用する意思を示した。つまりフランス鉄鋼企業は世論から理解されること、そして連帯関係にある顧客に対してと同様に政府に対しても、その産業活動の維持と拡大のために必要である支持と信頼を見出すことを期待しているのである」。

## 五、CECAの意義

CECAは、モネを始めとしてその推進者によつて目的自体として考えられていなかった。最初の目的は、フランスとドイツの長い間の敵対関係を終らせるといふ政治的なものであった。経済次元に関しては、二産業部門を除いて別個に独立した六カ国の経済の間に、石炭工業と鉄鋼業の二部門の共用の試みというパラドキシカルな性質にCECA条約の作成者自身が真に敏感になっていた。この問題は、完全競争の確立を責務とする最高機関とアントンにより好意的な経営者団体の間の関係の実態に集約される。一九五四年五月二〇日のル・モンド紙の記事<sup>(6)</sup>は、この点について以下のように指摘している。つまり、最高機関の若干のメンバーの言うところに依れば、鉄鋼業者も石炭工業の指導層も決して自分が最高機関の補助者あるいは専門的助言者であるとは思感じていなかった。逆に、彼らは自分の職業組織の代表として自らを考えていたし、それ故、同業組合的観点を守つたのである。そこに一定の曖昧さが残つたままになっており、ヨーロッパ統合のその後の展開も同様にこれに直面することになるであらう。ところで経営者層のヨーロッパ化は様々の組織の中で一九五二年から展開することになる。CECAの設立とともに、六カ国の産業組合連合会(fédérations industrielles)がヨーロッパ共同体諸国産業連合(Union des Industries des Pays de la Communauté Européenne)を形成し、一九五八年のローマ条約施行の時に、Union des Industries de la Communauté Européenneと名称を変更するのであるが、ヨーロッパ産業全体の共同体の諸当局に対する代表機関として機能していくのである。個別産業部門の次元では、この連繋は種々の組織によつて行なわれる。例えば金属工業連繋委員会(COLIME = Comité de liaison des Industries métalliques)、化学工業経営者団体国際事務局(Secrétariat international des groupements professionnels des Industries chimiques)等々である<sup>(14)</sup>。

こうして産業界のヨーロッパは制度のヨーロッパよりも急速に展開する。一九五二年一〇月三十一日に、ドイツ産

業同盟がトリエール (Trier) と「ヨーロッパの日」Journée de l'Europe を組織し、そこにCECAの最高機関のメンバーと六カ国の産業組合連合会の代表、そしてイギリスとアメリカ合衆国の産業の連合会の代表を招いた。ここでの統一議題は「シューマン・プランと企業の自由」とされ、CNPF議長G・ヴィリエはヨーロッパ産業連合評議会 (Conseil des Fédérations industrielles d'Europe) の議長として演説を行なっている。その主要な部分は次の通りである。「シューマン・プランは施行された。そして、それが成功するためにわれわれの完全な協力をもたらすことがわれわれ一同の義務である。実際、一つの失敗はヨーロッパ構想の不都合な後退を不可避免的に惹き起すであろうし、自由世界の敵の願いを満足させることになるであろう。この点に関して、私はCECAの最高機関の副議長エツチエル (Etzel) 氏に今朝われわれに彼が行なったすばらしい報告の礼を申し上げたい。最高機関の作業方法に関して若干の心配が生じていたとしても、エツチエル氏の非常に明白な宣言はそれらを一扫するに十分であつたであろう。われわれは最高機関は市場の力に自由を残し、重大な危機の場合にしか直接的介入を行なわないと考えているということを知る。ヨーロッパの建設のための自由な企画を信奉するわれわれは、この宣言を特に嬉しく思う。

ヨーロッパが形成されるためには、見解の共同体があらゆる次元において確立されなければならない。それ故に、企業主の関係を緊密にし、お互いに情報に通じた状態にしておくことは、そしてそれぞれの国民経済に重たく責任をもつことは、企業主の義務である。その結果として、その協調行動は同一方向に行使され、すべての者の組織化と規律が各々の自由なイニシャチヴと両立しうる一つのヨーロッパが誕生する。実際に、知的にも技術的にもヨーロッパの資源をできるだけ活用しようと欲するならば、各工場の責任ある長にできるだけ大きなイニシャチヴを残すことが不可避である、という確信をわれわれはもっている。しかしわれわれはまた次のことも知っている。われわれの原価を引下げて、われわれの競合者と世界の市場で同一の武器で闘うことをわれわれに可能とするため

には、われわれの産業にとって専門化することが同様に必要である、と。

各々が極めて狭い市場の内部であらゆる種類の生産を行なおうとするわれわれの時代遅れの組織に是が非でも終止符を打たなければならない。われわれの理想とは、すべての生産物についての一つのヨーロッパ共同市場である。そこでは様々の生産が自生的に様々の工場の上に配分され、各々の工場は最も十分に生産能力のある生産物に専門化することになるであらう。恐らく、それはなお遠い理想であらうが、それを切望することは不合理ではない。そこに到達するために、強制に期待を寄せなければならないとはわれわれは考えない。われわれの見解では、最善の方法はわれわれの職業組織の枠組みで自由に同意された規律による方法である。かくして秩序と自由が両立されるであらう。……ヨーロッパ産業連合評議会は、西ヨーロッパ諸国の経営者団体センター間の連繋を保障しつつ、われわれすべてが熱望するヨーロッパ諸国家連邦の条件自身であるように思われるヨーロッパ大市場とこの経済統一の実現に全力で支援する準備が出来ている。確かに、課題は非常に大きい、しかしそれはわれわれの期待と信奉に適合している。議論を支配しているものは、二つの文明が相対立しているということである。われわれはの一つにあらゆる繊維によって結びつけられている。もしわれわれが自由を保持していききたいと思うならば、それを守ることに肝要である」。

更に、P・リカールも鉄鋼業界の代表として、このトリエールの「ヨーロッパの目」の動向を踏まえ、フランス側のヨーロッパ統合への動きを促している。例えば次の通りである。「この示威運動に出席したフランス人は、一体化した意思によってドイツがシューマン・プランに取り組むところの異常な程の団結力に非常に感銘を受けて帰国した。……私の願望は、フランスが同じ次元の何かを実現しようとすることであり、そして各界において、シューマン・プランが重大に考えられるということである。鉄鋼業に関しては、われわれはこの平和的闘いに準備するために出来るだけのことをする。しかしこの闘いは巨大な賭をもっている。国全体、国会全体そして政府が不可避的

な連帯を意識することがなを得られていない」。

このように、反CECAキャンペーンを展開してきたフランス鉄鋼業を含めたフランス産業界は、CECAに対して単に協力の態度を示すだけでなく、ヴィリエの演説にもあるように、冷戦構造の進展を意識しつつ産業界主導による経済統合を実現し将来的には政治統合をも展望しているのである。ただし、P・リカールは、CECAに対するドイツの集団主義的取組みという状況に対して、フランス側、とりわけ国会及び政府とその他の国内諸力のヨーロッパ統合に対する連帯意識の不十分性を指摘し、その連帯意識の醸成こそがフランス産業の利益を擁護しつつヨーロッパ統合におけるフランスの主導権の確立を導くことであることを付け加えたのである。

## おわりに

これまでシューマン・プランの構想・成立に対するフランス産業界の対応を検討してきたが、以下のように要点をまとめることが出来るであろう。OECEを基盤とするヨーロッパ統合の試みの失敗により、一九四九年末にはJ・モネとその若干の協力者は、冷戦構造の展開の中の第二次大戦後のドイツ問題、ドイツ産業の支配の問題、鉄鋼業をはじめとするフランス産業の生産力強化の問題、そしてアメリカが要求するヨーロッパ統合に対するフランス及びヨーロッパの主体性の維持の問題を一举に解決すべく、一九五〇年五月九日のシューマン・プランに結実するヨーロッパ統合案が推敲されていた。従来 of 外交手法とは異なる新しいイメージに基づく、このフランスのイニシャチーフはヨーロッパ建設の効果的出发点となるであろう基本的な歴史的決定として提示される。その後、一九五一年四月のCECA条約調印そして同年末の同条約批准に至る間、フランス鉄鋼業経営者組合は、CNPFの全会一致の形をとって反CECAキャンペーンを展開する。鉄鋼業者たちは、シューマン・プランの経済的自由化

及び独仏和解という理念的部分については賛同しながらも、対外競争とりわけドイツ鉄鋼業との競争に不安を抱いていたのである。更に反ディリジズムの立場から、条約に規定された最高機関の超国家的な権限と反カルテル条項に反対の基本的立場が表明される。その反対行動は機関誌を通じて世論に訴える方法を探りながら、経済評議会及び国民議会においてフランス企業経営者の立場からCECA批判を展開しつつ、政治への介入を行なった。この介入は、CECA条約の基本方針に対して決定的要素を構成することは出来なかった。しかしながら、一九五二年、特にCECAに最高機関が実際に発足後、鉄鋼業経営者をはじめとしてCNPFの指導層はCECAを受け入れていく。そして、この態度変化は、CECA反対の経営者組合の枠内で明確に態度表明が出来ない鉄鋼共同市場に好意的な少数の鉄鋼業者の行動及び影響力によって既に準備されていたという事実の存在は重要なことであろう。

こうしてシューマン・プランからCECA成立の過程は、政治が主導し経営者に課したという特質に規定されているが、経済のトップに存在するというCNPFの位置は鉄鋼業にCECAに対する若干の保障あるいは利益を受けさせる、ということをしてこで付言しておこう。P・リカールはCECAの最高機関の任命の直前に次のように言っている。「鉄鋼業者たちは一年前から言ってきたことから何も得ていない。しかし、結局シューマン・プランはすべての調印国によって批准された。それは作動することになり、われわれは条約が成功するためにシューマン・プランがわれわれに依頼するすべてのことを行なうであろう。……シューマン・プランはフランスの着想から出たものであり、それを理解し欲したのはフランス人である。……フランス鉄鋼業はシューマン・プラン自身である未知なるものへのこの飛躍を行なう準備ができています。われわれは皆、ドイツの拡張力に同様に強力なフランスの意思を対抗させることを決心した。……しかしフランス鉄鋼業は高次の利益に屈服するのでフランス政府、国会の援助と理解を要求する権利を有する」<sup>(65)</sup>。実際に、国家に対して以前契約された借入金<sup>(66)</sup>の費用の三度に亘る軽減、モーゼル県の運河開設、税の優遇措置、鉄鋼業界に安心を与える効果をもつ最高機関への鉄鋼経営者L・ドン(Leon Daum)

の任命が、その後フランス鉄鋼業に対する国家の支持政策として実施されたのである。<sup>(48)</sup>

注(47) CNPFはアルマンゴールの研究を機関誌の九八号に掲載する。つまりそれは共和国評議会 (Conseil de la République) の分科委員会の名で提出された報告書である。Rapport sur la situation des Charbonnages de France, *Bulletin du CNPF*, n° 98, 1953.なお鉄鋼業に関しては、本稿はブーニエの前掲書 (J.-P. Bounié, *Le CNPF et l'Europe*, Paris, 1969) から借用する。

(48) Bounié, *op. cit.*, p. 85.

(49) なおP・リカールは、CECA条約批准後もシューマン・プランの諸問題を追跡しようとするアルマンゴールの元老院での活動を高く評価しているのである。Allocation prononcée devant la presse par Pierre Ricard, Premier vice-président de la Chambre syndicale de la sidérurgie française, la 10 décembre 1952, *Bulletin du CNPF*, n° 91, 5 janvier 1953, pp. 15-17.

(50) Bounié, *op. cit.*, pp. 85-86.

(51) P. Bodineau, *Les Conseils économiques et sociaux*, Paris, 1994, pp. 11-12.なお、CECAの実施・活動を追跡するため、経済評議会に作業グループが形成され、企業経営者の意見が具体的に表明される。Cf. Exposé du président Métral au Conseil économique, in *Les Industries Mécaniques*, n° 100, décembre 1953, pp. 3 et 5.

(52) E・マヨールの反対案のテキストは、CNPFの機関誌 *Bulletin du CNPF*, n° 75, 1951に掲載される。なお、この反対案の提案の説明については、本稿はBounié, *op. cit.*, pp. 87-89を参考にした。

(53) CNPFはマヨールの対案の内容と経済評議会での議論に対するコミュニケーションを出し、CNPFの立場が経済評議会における企業経営者の代表のそれと同一のものであることを確認している。Communiqué du Conseil national du patronat français, XII<sup>e</sup> Assemblée générale du 18 janvier 1952, *Bulletin du CNPF*, n° 78, p. 23.

(54) Bounié, *op. cit.*, p. 89.

(55) 以下の叙述は、*Journal officiel*, débat de la Assemblée Nationale, 7 décembre 1951, pp. 8858-8920. 及び Bounié, *op. cit.*, pp. 86-87 に依拠している。

(56) Brizay, *op. cit.*, pp. 84-85.



- (57) *Bulletin du CNPF*, n° 84, 20 juillet-5 août 1952, pp. 27-29.
- (58) Allocution prononcée devant la presse par Pierre Ricard, premier vice-président de la Chambre syndicale de la sidérurgie française, *Bulletin du CNPF*, n° 91, 5 janvier 1953, pp. 15-19.
- (59) Bonnié, *op. cit.*, p. 91. G. ウィリエは一九五三年一月一六日のCNPF総会での社会・経済状態に関する一般報告の中でヨーロッパ建設問題について次のような声明を行なっている。「ヨーロッパ建設は今やひとつの現実である。単にシューマン・プランが適用にはいるだけでなく、最初の枠組みがまず第一に石炭工業と鉄鋼業にその設備を供給する上流の産業、それから下流の加工産業全体の方へ非常に急速に近づけられようということが今からすぐに理解されることにもなる。計画されている防衛共同体の経済的結果も少なからず大きいであろう。……それ故に、あなたがその原理に賛同を表わす機会をもったヨーロッパ構想はもはや議論する必要はない。そして極めて注意深くあるべきは、その実現の条件に對してである。実際に、ヨーロッパ統合のフランス連合の構造に對する影響の問題のような、ヨーロッパ構想が提起する諸問題は非常に高度な重要性を有する。来る何年かにおいて、ヨーロッパの将来にかかわる重要な決定がなされるであろう。われわれが特に将来のヨーロッパが私企業のヨーロッパであることを欲するならば、CNPFとわれわれの産業はこれらの問題に十分に精通し、そして検討される解決策の諸結果を真剣に研究しなければならぬ」° Exposé de Georges Villiers à l'Assemblée Générale du 16 janvier 1953, *Bulletin du CNPF*, n° 92, 1953, pp. 1-2.
- (60) Exposé du Président Métrel au Conseil économique, in *Les Industries Mécaniques*, n° 100, décembre 1953, p. 3.
- (61) H. W. Ehnemann, *La politique du patronat français de 1936 à 1955*, Paris, 1959, p. 347.
- (62) L'ouverture du marché commun de l'acier, *Bulletin du CNPF*, n° 101, 1953, pp. 4-7.
- (63) Article de G. Mathieu in *Le Monde*, le 20 mai 1954.
- (64) J. Meynaud, *Les groupes de pression dans la Communauté Européenne*, Bruxelles, 1969, p. 23.
- (65) Une Journée de l'Europe à Trèves, *Bulletin du CNPF*, n° 89, 1952, pp. 19-21.
- (66) フランス鉄鋼経営者組合の第一副議長として、CECAの最高機関が発足した一九五二年八月一〇日から四カ月後の二月一〇日に報道機関に対して行なったP・リカールの演説を資料的根拠としてゐる。La sidérurgie française et le pool charbon-acier, (allocution prononcée devant la presse par P. Ricard, le 10 décembre 1952), *Bulletin du CNPF*, n° 91, 5 janvier, 1953, p. 19.
- (67) 鉄鋼経営者の中での「新しい経営者 (nouveaux managers)」に属する André Granpierre, Théodore Laurentと経営責任

者に代行して成長する企業の若干の幹部が共同市場に賛同していた。P. Mioche, *Jacques Ferry*, p. 122.

(68) *La Vie Française*, 11 juillet 1952.

(69) J.-G. Padiotau, *Quand la France s'enferme. La politique sidérurgique de la France depuis 1945*, Paris, 1981, p. 42.